

# 奈良県の賃金・労働時間及び雇用の動き ～令和2年平均～

## 1. 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ① 賃金

調査産業計の現金給与総額は264,384円で、前年比0.5%の減少となった。  
このうちきまって支給する給与は、222,410円で前年比0.2%の減少となった。  
特別に支払われた給与は41,974円であった。  
現金給与総額を男女別にみると、男性が350,648円、女性が190,656円となった。

#### ② 労働時間

調査産業計の総実労働時間は126.3時間で、前年比1.1%の減少となった。  
このうち所定内労働時間は119.8時間で、前年比0.5%の減少となり、所定外労働時間は6.5時間で前年比9.5%の減少となった。  
また、出勤日数は17.2日であった。  
総実労働時間を男女別にみると、男性が144.7時間、女性が110.5時間となった。

#### ③ 雇用

調査産業計の推計常用労働者数は391,441人で、前年比1.1%の増加となった。  
また、パートタイム労働者数は161,434人で、パートタイム労働者数比率は41.2%であった。  
労働異動をみると入職率は2.05%、離職率は1.90%であった。  
推計常用労働者数を男女別にみると、男性180,346人、女性211,096人となった。

表1 産業別賃金

	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与 (円)
	実数(円)	増減率(%)	実数(円)	増減率(%)	
調査産業計	264,384	-0.5	222,410	-0.2	41,974
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	406,748	-15.2	343,967	-11.1	62,781
製造業	317,388	-3.2	268,554	-2.0	48,834
電気・ガス・熱供給・水道業	650,735	11.2	439,089	5.2	211,646
情報通信業	463,100	17.5	392,085	22.3	71,015
運輸業、郵便業	346,217	-8.1	294,045	-7.6	52,172
卸売業、小売業	186,011	4.8	162,955	3.0	23,056
金融業、保険業	438,156	-0.9	335,399	-2.4	102,757
不動産業、物品賃貸業	298,754	22.2	234,632	12.0	64,122
学術研究、専門・技術サービス業	309,043	-15.5	263,822	-8.9	45,221
宿泊業、飲食サービス業	87,150	2.5	84,586	3.0	2,564
生活関連サービス業、娯楽業	215,743	14.7	204,762	18.0	10,981
教育、学習支援業	373,435	-2.4	286,200	-0.4	87,235
医療、福祉	258,482	-1.1	221,309	-1.4	37,173
複合サービス事業	361,189	1.4	275,425	-1.8	85,764
サービス業（他に分類されないもの）	226,640	9.7	190,439	5.9	36,201

表2 男女別賃金（現金給与総額）

	奈良県			全国		
	計(円)	男(円)	女(円)	計(円)	男(円)	女(円)
調査産業計	264,384	350,648	190,656	318,405	405,865	218,981
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	385,872	409,513	257,681
建設業	406,748	448,188	236,680	417,459	449,425	273,338
製造業	317,388	384,109	177,713	377,583	440,597	226,177
電気・ガス・熱供給・水道業	650,735	682,975	395,005	566,243	593,703	384,290
情報通信業	463,100	582,998	341,382	491,150	543,459	354,930
運輸業、郵便業	346,217	366,119	179,081	343,694	378,113	221,624
卸売業、小売業	186,011	297,622	121,580	282,510	390,527	177,690
金融業、保険業	438,156	647,483	315,397	486,525	674,065	339,417
不動産業、物品賃貸業	298,754	350,088	165,978	359,726	429,676	247,563
学術研究、専門・技術サービス業	309,043	372,227	226,122	475,512	551,508	318,273
宿泊業、飲食サービス業	87,150	117,076	76,060	117,609	156,268	94,017
生活関連サービス業、娯楽業	215,743	264,278	154,177	204,890	266,005	159,336
教育、学習支援業	373,435	425,965	313,314	378,131	454,500	311,990
医療、福祉	258,482	322,423	230,951	299,392	406,911	263,716
複合サービス事業	361,189	431,905	248,914	369,393	439,855	258,608
サービス業（他に分類されないもの）	226,640	281,750	147,872	255,223	314,592	181,711

表3 産業別労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数(日)
	実数(時間)	増減率(%)	実数(時間)	増減率(%)	実数(時間)	増減率(%)	
調査産業計	126.3	-1.1	119.8	-0.5	6.5	-9.5	17.2
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	162.3	-6.7	148.3	-2.5	14.0	-36.3	20.0
製造業	146.1	-5.6	136.6	-4.1	9.5	-23.7	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	150.8	3.0	140.0	2.7	10.8	5.0	18.8
情報通信業	145.7	-7.9	140.2	-2.8	5.5	-60.6	19.0
運輸業,郵便業	171.3	-6.2	152.8	-3.5	18.5	-23.8	20.4
卸売業,小売業	115.6	-1.6	111.4	0.0	4.2	-31.1	17.3
金融業,保険業	142.6	1.5	132.3	-1.7	10.3	75.6	18.4
不動産業,物品賃貸業	137.2	3.8	131.6	1.1	5.6	171.2	18.5
学術研究,専門・技術サービス業	140.5	3.5	130.6	1.5	9.9	42.1	17.6
宿泊業,飲食サービス業	73.2	-3.5	69.3	-4.4	3.9	13.9	12.7
生活関連サービス業,娯楽業	149.0	13.2	140.2	10.2	8.8	103.0	18.8
教育,学習支援業	116.5	3.3	108.5	0.0	8.0	88.5	15.6
医療,福祉	124.4	-0.3	120.4	0.2	4.0	-15.3	17.1
複合サービス事業	142.5	-2.2	135.1	-1.4	7.4	-14.0	18.3
サービス業(他に分類されないもの)	131.2	0.4	126.6	0.2	4.6	4.4	17.7

表4 男女別労働時間

	奈良県				全国			
	総実労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定外労働時間	
	男(時間)	女(時間)	男(時間)	女(時間)	男(時間)	女(時間)	男(時間)	女(時間)
調査産業計	144.7	110.5	9.7	3.8	150.8	117.4	13.0	4.9
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	171.3	155.4	17.2	6.0
建設業	169.8	131.3	16.5	3.6	171.1	139.9	15.3	5.3
製造業	157.3	122.6	11.6	5.0	160.5	135.7	14.1	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	152.3	139.5	11.6	4.4	156.6	135.5	16.3	7.8
情報通信業	160.0	131.2	7.0	4.1	161.0	143.6	16.1	11.5
運輸業,郵便業	176.3	129.5	19.9	6.9	172.0	124.2	24.8	8.0
卸売業,小売業	141.8	100.5	7.7	2.2	148.4	112.0	10.1	3.5
金融業,保険業	161.9	131.4	15.8	7.1	158.8	134.0	16.3	8.1
不動産業,物品賃貸業	139.7	130.9	6.8	2.6	153.3	129.1	12.0	6.4
学術研究,専門・技術サービス業	149.8	128.3	14.3	4.1	157.3	137.5	15.0	8.6
宿泊業,飲食サービス業	85.5	68.7	7.2	2.7	99.2	77.7	6.7	2.7
生活関連サービス業,娯楽業	156.5	139.4	10.5	6.6	126.4	101.5	6.6	3.1
教育,学習支援業	125.8	106.0	9.6	6.2	127.4	117.0	10.0	7.3
医療,福祉	133.1	120.8	4.4	3.9	139.2	127.4	6.5	3.9
複合サービス事業	153.4	125.2	10.4	2.5	155.2	133.0	10.1	4.8
サービス業(他に分類されないもの)	146.6	109.2	5.6	3.2	149.7	116.2	12.3	5.3

表5 産業別常用労働者数

	常用労働者数			パートタイム労働者数		労働異動	
	実数(人)	雇用指数	増減率(%)	実数(人)	比率(%)	入職率(%)	離職率(%)
調査産業計	391,441	102.1	1.1	161,434	41.2	2.05	1.9
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11,390	95.1	-1.3	565	5.0	2.04	1.19
製造業	52,468	96.3	5.0	11,364	21.7	0.94	1.08
電気・ガス・熱供給・水道業	1,681	82.3	-6.1	112	7.1	1.11	1.20
情報通信業	1,704	193.6	1.9	276	16.2	2.56	2.41
運輸業,郵便業	16,709	100.7	3.1	1,556	9.3	1.15	1.07
卸売業,小売業	65,030	98.4	7.5	41,107	63.1	2.97	2.07
金融業,保険業	10,627	103.8	2.7	1,274	12.0	2.10	1.75
不動産業,物品賃貸業	4,678	111.5	-1.5	1,805	38.6	0.42	1.34
学術研究,専門・技術サービス業	5,626	110.9	5.3	1,291	22.8	2.13	1.52
宿泊業,飲食サービス業	33,379	101.5	-7.2	29,369	88.0	3.21	3.71
生活関連サービス業,娯楽業	10,830	84.6	-8.7	4,275	39.6	1.97	2.37
教育,学習支援業	33,152	103.9	2.8	12,753	38.5	2.06	1.79
医療,福祉	116,960	111.1	0.1	46,334	39.6	2.17	1.98
複合サービス事業	4,653	100.7	1.0	941	20.2	1.86	1.65
サービス業(他に分類されないもの)	22,558	102.8	-3.5	8,413	37.3	1.52	1.66

表6 男女別常用労働者数

	常用労働者数			パートタイム労働者数			パートタイム労働者比率	
	計(人)	男(人)	女(人)	計(人)	男(人)	女(人)	奈良県(%)	全国(%)
調査産業計	391,441	180,346	211,096	161,434	40,121	121,313	41.2	31.1
鉱業,採石業,砂利採取業	0	0	0	0	0	0	—	3.5
建設業	11,390	9,149	2,241	565	95	470	5.0	5.3
製造業	52,468	35,527	16,941	11,364	2,556	8,808	21.7	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,681	1,491	189	112	66	46	7.1	6.0
情報通信業	1,704	866	838	276	18	258	16.2	5.1
運輸業,郵便業	16,709	14,933	1,778	1,556	840	716	9.3	17.4
卸売業,小売業	65,030	23,789	41,241	41,107	8,129	32,978	63.1	43.5
金融業,保険業	10,627	3,928	6,700	1,274	11	1,263	12.0	11.3
不動産業,物品賃貸業	4,678	3,379	1,299	1,805	899	906	38.6	23.0
学術研究,専門・技術サービス業	5,626	3,188	2,438	1,291	301	990	22.8	11.2
宿泊業,飲食サービス業	33,379	9,003	24,374	29,369	6,895	22,474	88.0	77.4
生活関連サービス業,娯楽業	10,830	6,044	4,787	4,275	1,553	2,722	39.6	48.5
教育,学習支援業	33,152	17,706	15,446	12,753	5,438	7,315	38.5	32.2
医療,福祉	116,960	35,201	81,759	46,334	10,246	36,088	39.6	32.5
複合サービス事業	4,653	2,850	1,804	941	216	725	20.2	18.9
サービス業(他に分類されないもの)	22,558	13,293	9,266	8,413	2,859	5,554	37.3	31.0

(2) 規模30人以上の事業所

① 賃金

調査産業計の現金給与総額は299,727円で、前年比0.7%の増加となった。  
このうちきまって支給する給与は247,530円で、前年比0.8%の増加となった。  
特別に支払われた給与は52,197円であった。

② 労働時間

調査産業計の総実労働時間は134.3時間で、前年比0.2%の減少となった。  
このうち所定内労働時間は126.9時間で、前年比0.8%の増加となり、所定外労働時間は7.4時間で前年比14.0%の減少となった。  
また、出勤日数は17.9日であった。

③ 雇用

調査産業計の推計常用労働者数は228,929人で、前年比2.4%の増加となった。  
また、パートタイム労働者数は80,775人で、パートタイム労働者数比率は35.3%であった。  
労働異動を見ると入職率は1.98%、離職率は1.84%であった。

表7 産業別賃金

	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与 (円)
	実数(円)	増減率(%)	実数(円)	増減率(%)	
調査産業計	299,727	0.7	247,530	0.8	52,197
鉱業,採石業,砂利採取業	0	—	0	—	—
建設業	456,835	-25.5	369,365	-18.6	87,470
製造業	359,813	-2.3	298,391	-0.6	61,422
電気・ガス・熱供給・水道業	701,217	12.3	453,069	2.0	248,148
情報通信業	342,439	-0.7	282,146.0	1.7	60,293.0
運輸業,郵便業	372,863	-12.7	310,036	-11.9	62,827
卸売業,小売業	189,996	32.0	163,883	25.0	26,113
金融業,保険業	475,770	0.5	363,553	1.1	112,217
不動産業,物品賃貸業	276,055	57.7	215,607	39.5	60,448
学術研究,専門・技術サービス業	382,442	-11.4	292,989	-10.5	89,453
宿泊業,飲食サービス業	94,283	-7.4	92,211	-5.4	2,072
生活関連サービス業,娯楽業	139,365	-4.7	132,430	-5.7	6,935
教育,学習支援業	445,810	-2.2	337,856	0.1	107,954
医療,福祉	292,906	3.4	248,208	1.9	44,698
複合サービス事業	366,782	2.7	282,161	-2.3	84,621
サービス業(他に分類されないもの)	191,340	-0.3	162,133	-1.2	29,207

表8 産業別労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数(日)
	実数(時間)	増減率(%)	実数(時間)	増減率(%)	実数(時間)	増減率(%)	
調査産業計	134.3	-0.2	126.9	0.8	7.4	-14.0	17.9
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	157.8	-12.1	142.0	-1.1	15.8	-56.0	19.3
製造業	152.9	-3.6	141.6	-1.9	11.3	-20.3	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	148.7	0.5	136.2	0.7	12.5	-1.4	18.5
情報通信業	148.3	5.6	139.7	4.7	8.6	23.1	18.4
運輸業,郵便業	176.4	-9.4	156.1	-6.0	20.3	-29.8	20.6
卸売業,小売業	119.5	5.2	115.4	7.6	4.1	-35.4	18.4
金融業,保険業	145.2	1.8	132.5	-2.0	12.7	70.1	18.3
不動産業,物品賃貸業	146.8	16.1	138.9	11.4	7.9	328.1	19.1
学術研究,専門・技術サービス業	137.8	-0.2	126.3	-0.2	11.5	-1.0	16.9
宿泊業,飲食サービス業	78.7	-8.5	75.2	-6.8	3.5	-34.2	13.6
生活関連サービス業,娯楽業	104.6	-11.6	101.0	-12.2	3.6	15.3	16.3
教育,学習支援業	125.7	7.5	117.5	3.1	8.2	183.2	16.7
医療,福祉	135.9	1.3	130.9	2.3	5.0	-16.3	18.0
複合サービス事業	152.7	0.8	140.0	1.6	12.7	-7.1	19.4
サービス業(他に分類されないもの)	122.0	-1.8	117.7	-1.3	4.3	-13.1	17.0

表9 産業別常用労働者数

	常用労働者数			パートタイム労働者数		労働異動	
	実数(人)	雇用指数	増減率(%)	実数(人)	比率(%)	入職率(%)	離職率(%)
調査産業計	228,929	102.6	2.4	80,775	35.3	1.98	1.84
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,660	81.1	-9.5	216	8.1	1.97	1.09
製造業	36,675	95.8	6.4	6,046	16.5	0.92	1.07
電気・ガス・熱供給・水道業	1,252	70.3	-9.3	94	8.5	1.44	1.43
情報通信業	*	*	*	*	*	*	*
運輸業,郵便業	12,762	103.0	4.3	565	4.4	1.24	1.27
卸売業,小売業	28,612	98.9	10.9	20,157	70.5	3.78	2.31
金融業,保険業	5,136	98.5	-3.4	748	14.6	1.25	1.70
不動産業,物品賃貸業	1,364	104.9	0.0	372	27.2	1.45	1.68
学術研究,専門・技術サービス業	1,981	103.6	13.3	630	31.0	3.20	2.43
宿泊業,飲食サービス業	11,345	88.7	-6.9	10,256	90.4	3.76	3.91
生活関連サービス業,娯楽業	5,077	80.5	-10.8	2,926	57.1	2.40	2.96
教育,学習支援業	21,673	100.0	1.5	6,421	29.6	1.98	1.93
医療,福祉	82,037	117.0	2.2	24,690	30.1	1.90	1.85
複合サービス事業	2,511	95.0	-1.2	482	19.2	1.53	1.49
サービス業(他に分類されないもの)	15,058	107.3	-2.6	6,991	46.4	1.17	1.44

## 2. 指数の動き

(指数は平成27年=100)

(1)指数表

(調査産業計・規模30人以上)

年次	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	所定外労働時間	常用労働者
H25年	100.5	99.1	99.6	108.5	96.3
26年	101.5	99.2	98.1	106.7	99.0
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	100.1	99.2	99.1	95.3	100.5
29年	101.5	100.5	99.1	91.4	98.9
30年	100.9	98.8	97.4	95.3	101.2
R1年	99.8	98.4	95.5	101.9	100.2
2年	100.5	99.2	95.3	87.6	102.6

(2)指数の推移

(調査産業計・規模30人以上)

